



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ

コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,992	△11.6	177	△64.2	92	△81.3	77	△75.3
28年3月期第2四半期	4,515	△10.0	495	25.4	495	5.6	312	△4.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △328百万円 (△204.5%) 28年3月期第2四半期 314百万円 (△38.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	8.23	—
28年3月期第2四半期	33.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	12,378	5,859	46.4	612.76
28年3月期	13,085	6,309	47.2	659.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 5,742百万円 28年3月期 6,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△10.5	290	△60.1	250	△62.6	160	△67.9	17.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	10,000,000 株	28年3月期	10,000,000 株
29年3月期2Q	627,932 株	28年3月期	627,732 株
29年3月期2Q	9,372,118 株	28年3月期2Q	9,372,278 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場が円高傾向で推移していることから、企業収益の悪化や設備投資の伸び悩みなどが見られ、足踏み状態が続きました。一方、世界経済は、米国は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題を抱える欧州経済への警戒感やアジア新興国等の景気減速懸念等から一部に弱さも見られ、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、不採算取引の縮小や新機種の立上げ時期のずれ込み等により、連結売上高は39億9千2百万円（前年同期比11.6%減少）となりました。

損益につきましては、急激な円高の進行による採算性の悪化や為替差損、売上減少に伴う固定費負担増や認証関連費用の先行投資負担等の要因により、営業利益は1億7千7百万円（同64.2%減少）、経常利益は9千2百万円（同81.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千7百万円（同75.3%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス機器事業は韓国向け製品の販売減少等により、売上高は18億9千4百万円（同7.9%減少）、セグメント利益は1億5千万円（同24.8%減少）となりました。

汎用機器事業は不採算取引の縮小や新機種の立上げ時期のずれ込み等により、売上高は15億4千7百万円（同18.7%減少）、セグメント損失は1億5千1百万円（前年同期は7千3百万円の利益）となりました。

自動車機器事業は自動車用気化器等の販売減少により、売上高は2億7千3百万円（同1.0%減少）、セグメント損失は4千5百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は2億7千6百万円（同0.1%減少）、セグメント利益は2億2千4百万円（同1.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、123億7千8百万円と前連結会計年度末と比べて7億7百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少（3億6千2百万円）、投資有価証券の減少（1億9千万円）、機械装置及び運搬具の減少（1億6百万円）であります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、65億1千9百万円と前連結会計年度末と比べて2億5千7百万円減少しました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の減少（4億5千8百万円）、電子記録債務の増加（3億3千3百万円）、短期借入金の減少（1億6千6百万円）であります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、58億5千9百万円と前連結会計年度末と比べて4億5千万円減少しました。主な増減項目は、為替換算調整勘定の減少（2億7千2百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（1億3千万円）であります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（3億1千8百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（4億1千8百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（2億3千7百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（2千7百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、19億6千7百万円（前第2四半期連結累計期間は21億3千1百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて1億6千3百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3億1千8百万円となりました。これは主に減価償却費（3億7千7百万円）、税金等調整前四半期純利益（9千2百万円）によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億1千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（4億3千5百万円）によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億3千7百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（1億6千8百万円）、配当金の支払額（1億2千1百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予想につきましては、新たな市場・顧客の開拓も着実に進展しておりますが、引き続き新機種の上げのずれ込みや為替相場等の影響もあるため、売上高及び損益ともに、前回予想値（平成28年5月13日公表）を下回る見込みであります。

なお、配当の予想につきましては変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,496,654	2,133,917
受取手形及び売掛金	1,286,850	1,337,157
電子記録債権	320,911	290,688
商品及び製品	614,078	582,392
仕掛品	1,126,963	1,052,257
原材料及び貯蔵品	55,506	45,870
その他	345,123	476,374
貸倒引当金	△5,798	△6,090
流動資産合計	6,240,290	5,912,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,814,240	2,718,304
機械装置及び運搬具(純額)	1,658,408	1,551,593
その他(純額)	578,400	617,343
有形固定資産合計	5,051,050	4,887,240
無形固定資産	197,129	164,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,536,791	1,345,888
その他	60,678	68,185
投資その他の資産合計	1,597,470	1,414,073
固定資産合計	6,845,649	6,465,690
資産合計	13,085,939	12,378,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	922,505	463,978
電子記録債務	65,270	398,740
短期借入金	2,512,759	2,346,032
未払法人税等	6,484	10,612
賞与引当金	152,968	159,467
その他	656,176	742,350
流動負債合計	4,316,164	4,121,182
固定負債		
長期借入金	30,657	122,595
役員退職慰労引当金	138,725	146,020
環境対策引当金	5,907	5,907
退職給付に係る負債	1,342,053	1,265,969
その他	942,898	857,539
固定負債合計	2,460,242	2,398,033
負債合計	6,776,406	6,519,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,674	49,674
利益剰余金	4,967,920	4,923,188
自己株式	△296,557	△296,625
株主資本合計	5,221,037	5,176,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822,121	691,978
為替換算調整勘定	214,616	△57,387
退職給付に係る調整累計額	△81,157	△68,035
その他の包括利益累計額合計	955,579	566,555
非支配株主持分	132,915	116,248
純資産合計	6,309,532	5,859,042
負債純資産合計	13,085,939	12,378,258

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,515,709	3,992,770
売上原価	3,220,732	3,045,695
売上総利益	1,294,977	947,074
販売費及び一般管理費	799,285	769,737
営業利益	495,692	177,337
営業外収益		
受取利息	9,220	6,707
受取配当金	31,893	33,456
その他	8,379	5,068
営業外収益合計	49,493	45,231
営業外費用		
支払利息	20,302	16,434
為替差損	28,908	113,585
その他	23	20
営業外費用合計	49,234	130,039
経常利益	495,951	92,530
特別利益		
投資有価証券売却益	3,230	—
特別利益合計	3,230	—
特別損失		
固定資産除売却損	470	259
特別損失合計	470	259
税金等調整前四半期純利益	498,711	92,270
法人税等	116,088	10,074
四半期純利益	382,622	82,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,543	5,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,078	77,107



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	382,622	82,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,072	△130,142
為替換算調整勘定	20,663	△293,758
退職給付に係る調整額	1,090	13,122
その他の包括利益合計	△68,318	△410,778
四半期包括利益	314,303	△328,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,893	△311,916
非支配株主に係る四半期包括利益	75,410	△16,666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	498,711	92,270
減価償却費	401,346	377,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,186	7,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△785	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,070	6,822
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,792	△55,853
受取利息及び受取配当金	△41,114	△40,163
支払利息	20,302	16,434
為替差損益 (△は益)	△2,773	△5,938
固定資産除売却損益 (△は益)	470	259
売上債権の増減額 (△は増加)	378,540	△56,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,375	2,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,915	△100,003
その他	△18,069	4,286
小計	882,801	249,244
利息及び配当金の受取額	41,114	40,163
利息の支払額	△20,344	△16,215
法人税等の支払額	△189,379	△8,311
法人税等の還付額	—	54,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,192	318,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△175,928	△116,247
定期預金の払戻による収入	124,018	149,973
投資有価証券の売却による収入	6,290	—
有形固定資産の取得による支出	△287,328	△435,221
無形固定資産の取得による支出	△15,471	△7,299
貸付けによる支出	△254	△181
貸付金の回収による収入	1,791	388
その他	△616	△9,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,500	△418,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	26,474	100,000
長期借入金の返済による支出	△66,940	△168,937
自己株式の取得による支出	—	△68
リース債務の返済による支出	△56,540	△47,112
配当金の支払額	△93,722	△121,839
その他	△293	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,022	△237,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	27,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,315	△310,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,141	2,277,927
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133,772	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,131,229	1,967,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,235	1,904,297	276,472	276,704	4,515,709	—	4,515,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,058,235	1,904,297	276,472	276,704	4,515,709	—	4,515,709
セグメント利益又は 損失(△)	200,725	73,072	△5,229	227,124	495,692	—	495,692

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	1,894,933	1,547,532	273,761	276,543	3,992,770	—	3,992,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,894,933	1,547,532	273,761	276,543	3,992,770	—	3,992,770
セグメント利益又は 損失(△)	150,909	△151,714	△45,879	224,021	177,337	—	177,337

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。